

養護施設における今日的諸問題

村 上 尚 三 郎

対象者主体の原則ということがいわれる。また、対象者の基本権としての生活権、福祉権や教育権がより確かな認識のもとに尊重されなければならないと強調される。

対象者主体といい、生活権、福祉権、教育権といっても、こうした考え方はいうまでもなく、具体的に対象者の立場に立って深められ、何が問題（障害）となっているのか、その社会的背景は……さらに、問題解決の過程では対象者自身どのような手順をふむべきなのか、彼が問題を解決したということは、いったい何を意味するのか等々一連のファクターが明らかにされることが肝要である。

このことによって対象者に対応する側の受容のあり方の検討や、環境をよりよくつくりかえていくための着眼などそれぞれの立場からの多角的な問いなおしがそれなりに意味をもってくるというものである。

以上のような視座に立ち、ここでは養護施設の調査結果をとおして子どもの生活にかかわるいくつかの問題に焦点をあて若干の考察をこころみたが、

- 1、本質的に、子どもは環境素材のすべてから自己に必要なものを選択しながら発達する社会的存在であり、福祉権、教育権の主体的保持者であるということ。
- 2、子どもへの福祉サービスは、彼の自立をいやがうえにも促進させるものでなければならないから、彼の環境、すべての社会資源はこのことに凝集され、自立志向の方向を見誤らないように留意しなければならないということ。

の2点を考察の前提においた。

調査は「養護施設の現況調査」として、昭和50年8月、滋賀・京都・大阪の52の養護施設を対象に行ない37施設より回答を得た（回収率71.2%）。

以下、

- 1、児童の構成
- 2、保母の資格
- 3、学習指導
- 4、学校との連絡
- 5、施設における行事

- (1) 行事の立案者
 - (2) 行事の進行担当者
 - 6, 児童の自治活動
 - 7, 施設運営・生活指導の目標
- についてみていきたい。

1, 児童の構成

表1 にみるとおりで何れも女子より男子が多い。ちなみに、幼・小・中・高別の割合を昭和40年の全国平均比と比較してみると、幼……

学校種別	性別		計
	男 子	女 子	
幼 児	405	298	703 (31.1%)
小 学 生	591	444	1034 (45.8)
中 学 生	265	204	469 (20.7)
高 校 生	38	17	55 (2.4)
計	1299	963	2262 (100.0)

20.7%で10.4%の増、小……43.0%で2.8%の増、中……32.3%で11.6%の減、高……4.0%で1.6%の減となっている。幼児の増加率が目立ち、在籍児童の4分の3強は幼児・小学生で占めるという、いわゆる低年齢化傾向を示している。(近年、中卒者の高校進学が拡充されるに及んで、進学保障ならびに通学保障等が施設にとって新し

い課題として提起されるようになってきたことは周知のとおりである——昭和51年度の全国養護施設長研究協議会(於大阪, 昭51・9・28~30)においても「高齢児養護をめぐる課題」としてとりあげられた——このことが将来、ここでみた児童構成にどのような影響をもたらすのか考慮されるところでもある。)

2, 保母の資格

調査した施設を児童数別、保母職の資格の有無別に分類してみると表2のとおりである。表中、㊶というのは、5施設のうちの1施設で、乳児院と思われる幼児7名に対して16名の全員が保母有資格者であり、㊵は児童数25名に対して無資格保母2名の施設、また㊴は、児童数119名に有資格保母20名の施設である。

この表に関して、保母の資格別構成を分類してみたとき、格別の傾向性はみられないが、

表2 児童数別・保母の資格別にみた施設数

児童数	資格					計
	有資格者のみ	有資格者が多く無資格者が少ない	有資格者と無資格者が等数	無資格者が多く有資格者が少ない	無資格者のみ	
1 ~ 40	5 ㊶	1	1	3	1 ㊵	11
41 ~ 80	3	9	1	2	0	15
81 以上	1 ㊴	4	1	2	0	8
計	9	14	3	7	1	34

小規模施設（40名以下）では「有資格者のみ」による保母構成も意外に多いし、「無資格者が多く有資格者が少ない」に「無資格者のみ」を加えた施設も半数に近い。

中規模（41名～80名）・大規模（81名以上）施設にあっては、「有資格者が多く無資格者が少ない」施設が多く「有資格者のみ」がこれにつき「無資格者のみ」は皆無である。

いま、中規模施設のなかから児童数がほぼ同数（42名～44名）の4施設を抽出して保母構成（ならびにその他職員の配置状況）をみると表3のとおりである。

保母の数は、少なくても7名、多くて14名（それも有資格者のみ）というこの格差、みるとおりである。

表3 児童数からみた同規模施設の職員配置状況

施設 NO	児童・職員 数	職員 数	保 母	保母資格		その他職員				
				有	無	指導員	調理士	栄養士	事務員	その他
7	43	20	7	6	1	5	4	0	3	1
9	42	12	7	7	0	2	1	0	1	1
10	44	17	10	7	3	2	3	1	1	0
21	43	23	14	14	0	2	4	0	2	1

参考までにその他職員についてみても各職種ごとに1ないし3名という格差もみられるところである。

保母について、小規模施設における類似のケース（児童数34名～35名の4施設）と比較してみると、保母の人数は5名もしくは7名という状況でその格差はぐっと縮小されている。

保母全般についてみると、有資格者67.6％、無資格者32.4％の比率になっているが、これを昭和24年の全国平均（厚生省児童局調べ）と対比すると同年では有資格者52.6％、無資格者47.4％となっており、有資格者・無資格者では15.0％の増減となっている。有資格者増員要請に対しての、30年近くにわたる遅々たる足どりをここにみることができる。

3、学習指導

指導者についてみると（表4）、指導的立場にある専門職の組み合わせの多いことが注目

表4 施設内における指導者

指導者	(イ)指導員	(ロ)保母	(ハ)園指導員 長員母	(ニ)指導員母	(ホ)事務職員	(ヘ)ボランティア	計	備考
施設数	1	1	5	29			36	○は(ニ)に付ずい △は(イ)に付ずい
					②	⑦ △	10	

される。「指導員と保母」・「園長と指導員と保母」がそれで全体の94.4%を占めているが、とりわけ前者（指導員と保母）が80.5%と圧倒的に多い。

指導員だけが学習指導を担当している施設はわずか1（2.8%）にすぎず極めて僅少である。これと対比的に、保母が指導者となっている施設も1か所みられる。この施設は児童数78名（幼児22, 小学生34, 中学生21, 高校生1）で、指導者は指導員3名、保母14名（うち有資格者10, 無資格者4）という構成になっている。

みる限りにおいて、3名の指導員は直接子どもたちの学習指導を担当していないことになる。

これに対して前出の、指導員だけが学習指導を担当している施設は、児童数119名（幼児11, 小学生60, 中学生48, 高校生0）で、指導者は指導員6名、保母20名（全員有資格者）という構成である。ここで両者のそれぞれの特色というものに十分着目しておきたい。

「指導員と保母」の組み合わせのなかには、「指導員2名と保母4名」（指導員4名、保母17名——うち有資格者13, 無資格者4——のなかから）というように人数を規定している施設もある（ただし、この6名の人たちが、学習指導を専任としているのか、あるいは、勤務時間の関係で、常時、学習指導に6名分を宛てているのか、といった点は不明である）。

学習指導の援助者として「事務職員」をあてている施設が2、「ボランティア」による施設が8で全体の27.8%を占め、これらはそのほとんどが児童数80名未満の規模のものが多く、「事務職員」の場合若干の問題性はあるとしても、「ボランティアと施設規模の相関の有無」という点では一応注目してよいであろう。

つぎに、施設の小学生、中学生、高校生別にみた学習指導担当ならびに関連事項をみると（次頁表5）、その類型の多様化が指摘できる（表中イ〜トが類型であり、チ、リ、ヌなどは関連事項としての方法論でもある）。

まず小学生の場合「保母が主、指導員が補佐」が第1位にあり34施設中18施設（52.9%）で半数を上まわっている。これが中学生になると、保母と指導員が逆に入れかわって「指導員が主で保母が補佐」というケースが33施設中11施設（33.3%）で3分の1となっている。

小学生では「保母の責任で」（6施設17.6%）、中学生では「指導員の責任で」（8施設24.2%）が何れも第2位にあることから、端的に言って小学生は保母が、また、中学生は指導員が指導分担の主役として位置づいていることは歴然である。

子どもの発達段階に、易から難へといった原則を仮定としてあてはめ、易なものは女子が、難については男子が子どもの学習指導上の対応者、指導者になるということであればそのこと自体が既に問題をはらんでいるといえるが、何はともあれ小学生の学習指導と中学生のそれでは両者に個別的な特質がみられるというものである。

小学生の場合の「その他」というのは、「たてまえば児童が自主的に勉強することだが、介助役として保母や指導員が、学習につき不明なところを教えるとともに助言する」施設

表5 対象別にみた指導分担等

類 型	対 象 別	備 考												
		イ、指 導 員 の 責 任 で	ロ、保 母 の 責 任 で	ハ、指 導 員 と 保 母 で	ニ、指 導 員 が 主、保 母 が 補 佐	ホ、保 母 が 主、指 導 員 が 補 佐	ヘ、男 子 は 指 導 員 が 主、女 子 は 保 母 が 主	ト、勤 務 の 都 合 で 別 に 定 め ず 日 に よ つ て か わ る	チ、指 導 す る 別 に 定 め ず 聞 き に き た 時 だ け	リ、児 童 が 自 主 的 に す る	ヌ、そ の 他	ル、無 答	ヲ、当 該 児 童 が い な い	計
小 学 生	0 (一)	6 (16.2)	2 (5.4)	4 (10.8)	18 (48.7)	0 (一)	2 (5.4)	0 (一)	0 (一)	2 (5.4)	0 (一)	3 (8.1)	37 (100.0)	数字はい ずれも施 設数であ る ()は %
中 学 生	8 (21.6)	0 (一)	2 (5.4)	11 (29.8)	5 (13.5)	1 (2.7)	2 (5.4)	2 (5.4)	1 (2.7)	1 (2.7)	0 (一)	4 (10.8)	37 (100.0)	
高 校 生	7 (18.9)	1 (2.7)	1 (2.7)	4 (10.8)	3 (8.1)	0 (一)	0 (一)	1 (2.7)	5 (13.5)	0 (一)	1 (2.7)	14 (37.9)	37 (100.0)	

（子どもたちに自主的に取り組ませようとする方針がうかがえる）や、「保母、指導員が全員で各学年ごとに分担している」（中学生にも共通）施設である。

中学生にあっては男子生徒を「指導員が主、保母が補佐」、女子生徒を「保母が主、指導員が補佐」（表中類型ヘ）で指導にあたるという特異なケースもみられる。「指導員と保母で」（表中類型ハ）のなかには、「保母、指導員会議で試案作成、この試案を職員会議で決定実施する」ケースもみられ、学習指導に施設全体が取り組んでいる姿勢の片鱗がうかがえる。

高校生になるとようやく「児童が自主的にする」（5施設21.7%）傾向がみられはじめるが、これも「指導員の責任で」（7施設30.4%）に次ぐものであり、また「指導員が主、保母が補佐」（4施設17.4%）や「保母が主、指導員が補佐」（3施設13.0%）とほぼ同位という状況であってみれば、高校生の学習のあり方という点に照らして問題がないわけではない。

ところで、前出の問題（対象によって指導者がかわるという）とも関連して、施設における学習指導とは何か、何をどうすることなのかを明らかにする必要があるだろう。とりわけ表5でみたように分担様式が多様であればことさらである。ここで、職員と社会的ステータスとしての教員免許の有無のことをみたいとは思わない。より重要なことから、指導する側の学習指導に対する正常な概念把握とそのことの共通理解ならびに意識のうえでの統一である。そしてさらに、豊かでうるおいのある学習（のための）環境をどのようにして醸成するかということなのである（少なくとも、学校で提出された課題を整理することが学習指導のすべてであると理解している向きはほとんどないと思うが、しかし、知る限りにおいては皆無とはいえない）。要は子どもが自主的に「学びとり方を学ぶ」態度形成に加えて、どのようにして学習に「張り、を持たせるかその方法論の研究も指導する側にとって必須のものとなってくる。実はそのた

めにこそ、指導員や保母の、独自で専門的な役割分担が確立されなければならないわけである。

4、学校との連絡

施設と学校との連絡状況は、表 6 に集計されたデータに関する限り、「学校側にもう少し積極性が欲しい」（5施設11.9%）とする施設側の要望は、反応のうち最低位で極めて少なく、「ふつう」（22施設48.0%）に行なわれているのが約半数、「非常によく行なわれている」（14施設32.6%）がこれに次いでいる。

表 6 学校との連絡状況

A 全 般 的 状 況		B そ の 内 容		備 考
類 型	数	類 型	数	
イ、非常によく行なわれている	14	a 施設・学校の両者が積極的 b 学校側が積極的 c 施設側が積極的	12 1 1	・ 2 項目にわたって回答している施設もあった ・ 類型は質問紙記載事項
ロ、ふ つ う	22	a とりたてて問題にすることはない b 必要最少限の連絡は両者（施設・学校）の間で行なっている	2 20	
ハ、学校側にもう少し積極性が欲しい	5	a 施設の児童に対する一貫した教育方針が欲しい b 先生がたの、施設児童に対する福祉の配慮が欲しい c 施設訪問をもっと積極的行なって欲しい d その他	1 2 0 2	
ニ、こちら（施設）の努力がまだ十分でない	0	a いそがしいので連絡事項があっても学校へ伝えられない b 学校訪問も積極的にしなければいけないと考えている c 児童の生活や学習のよい点を学校へ連絡したいものだ d その他	0 0 0 0	
ホ、問題が多い	0	a 小学校はよいが、中学・高校との連絡が十分でない b こちら（施設）から連絡してもなしのつぶて c その他	0 0 0	
ヘ、そ の 他	0	a 学校長の考え方によってこの問題は左右される b 施設としては、学校との連絡をあまり重視していない c その他	0 0 0	
無 答	1			
計	42		41	

このことは、施設と学校との連絡が比較的円滑に行なわれていることを示しているといえそうだ。

(ロ)の「ふつう」の項では「必要最少限の連絡は施設・学校相互に行なっている」ことがわ

かるし、いってみれば「とりたてて問題にすることはない」状況にある。

(イ)「非常によく行なわれている」のは、学校・施設両者相互による積極的連絡がとられていることを示し、このことの全面的承認にたつならば、『学校・施設相互の努力の成果を基調とした、地域社会における学校教育と児童福祉施設養護の望ましいあり方を示唆してやまない』ことを強調したいのである。

しかし、項目(イ)、「学校側にもう少し積極性が欲しい」(5施設11.9%)にみられる「先生がたの、施設児童に対する福祉的配慮が欲しい」、「施設の児童に対する一貫した教育方針が欲しい」、「その他」(。先生がたが福祉学を学んでいないように思われる。施設を理解していない。同和問題と受けとられている。施設児童だけを特別に配慮してほしという考え方ではなく、地域の児童の非行、学習、教育全般にわたる問題としての積極的姿勢)といった問題性に十分着目の要があるう。

ここに指摘されている、学校の教育の一貫性や教師の児童福祉観の所在にかかわる問題のより重要な性格は、これらが多く表面的に形式化して計量され得るものでなく、すぐれて人間対応上の内実性をもつということである。そこで、このことがらと関連して注目したいのは、表中、項目(ニ)のような施設側の反省、(ホ)のような学校側の問題点などについての反応が皆無であるということだ。表示あるいはこれに関連した問題が現実になくはないというのであれば喜ばしい現象であり傾向であるが、はたしてこのような現象や傾向を全面的に承認してよいものかどうか熟考の余地もある(次表7参照)。事実、回答のなかには、項目(ロ)「ふつう」に反応を示しながらも、とりわけ学校に対する要望ともとれる批判的見解としてつぎのように注釈をつけている施設もみられるのである。「小学校の場合、学校内における姿勢がばらばら、校長と担任の考えがいつもちがうので困ることが多い。」

「中学校の場合、一部担任や指導関係(筆者註、ここで指導とはいわゆる生徒指導を指すと思わ

表7 学校に対する当面の要望

施設No	要 望 の 内 容
3	地域社会の福祉施設に対する理解を、学校と連帯して進めていきたい
10	職員に対して施設児童という意識をもたないように
11	施設理解を、「養護施設とは何か」と問う先生がいまだに多い。両者が納得いくよう充分な話し合いを、
14	学力の遅れている者にきめ細かな指導をして欲しい
27	より一層の緊密な連絡をとり適切な指導を行なうこと
29	学習面で遅れている児童が多いのですが遅れている子どもたちの補習などにもう少し力を入れていただきたい
30	基礎学力の充実及び連絡を密接に行なうこと
33	社会福祉施設の実状を知らなさすぎる先生が多く、施設の子としての特別視した目が強いため児童の取りあつかい方が一定していない
36	詰めこみ教育・進学教育を全面的に改訂せよ、
37	施設に対する理解が乏しいように思われる

れる)の先生は熱心であるが、知らない人はそのまま放任。」

こうした教訓的事実とも思われる赤裸々な事例が示すように、学校と施設の相互関連交渉ということは、それがたんに形式的になされているからといってよしとするものではないであらう。

以上のことがらに関するまとめにかえて、10施設 (27.0%) から提示された「学校に対する当面の要望」事項 (表7) を参考として前頁に付しておいた。(注, 残りの27施設については、3施設がよく行なわれている<8.1%>, 3施設が特になし<8.1%>, 21施設が無答<56.8%>となっている。)

5、施設に関する行事

(1) 行事の立案者

行事立案の担当者についてみると、実に多くのタイプがあることがわかる (表8)。

表8 施設行事の立案者

立案者	類型 単独型	組 み 合 わ せ 型				備 考	
		A	B	C	D		
施設長	0	7	1	／	／	c 4 のうち 2 は保母を 除く	
指導員	13			4	9		
保 母	1						
児 童	2						
計	16	21				37	

各施設固有の性格が理解できるというものであるが、指導員によるものが最も多く (13, 35.1%), 指導員と保母によるもの (9, 24.3%) がこれについている。立案者を類型別に見ると、単独型が16 (43.2%), 組み合わせ型が21 (56.8%) となっており、また、児童主体の立場からみていくと、児童単独型もしくは参加型

(表のA, C) が13 (35.1%), 不参加型が24 (64.9%) となっている。児童単独がわずか2 (5.4%) という現実を問題視しないわけにはいかない。つまり、児童が立案の主体者となり、指導者の助言を得ながら関係行事が展開・消化されるところに、立案そのものの望ましい在り方があるといえよう。なぜならば、この計画立案という段階は児童にとって問題解決学習のスタート台であるから、彼らが問題意識をもって主体的に参加するか、あるいは受動的な立場で従属的に参加するかという岐路に立たされることになるからである。

ところで、表中、組み合わせ型Aのなかにも「年度始めに、児童自治会で話し合わせ、その意見を尊重し職員会議で決定する」、「子ども中心の行事については児童会で話し合い決定したものに職員の意見を加えて立案する」施設や、Dに「児童の反省資料」もとり入れて決める」施設もあることは、組み合わせ型といっても児童の立場が尊重されている場合もあり得ることを示すものである。

つぎに施設における行事計画のたてかたについてみると (次頁表9), 4分の1強が「前年どおりのプロを組む」踏襲型, 4分の1弱が「立案者によってかわる」プランナー主体による変化型, 10分の1強が「毎年必ずかえる」年度別変化指向型となっており、この3

表9 行事計画のたてかた

類 型	施設数(%)
イ、前年どおりのプログラムを組む	10 (27.0)
ロ、立安者によってかわる	9 (24.3)
ハ、①・②	2 (5.4)
ニ、毎年必ずかえる	4 (10.8)
ホ、その他	12 (32.5)
計	37 (100.0)

類型で過半数(23施設・62.1%)を占めている(表9)。

それぞれの類型についての批判・評価は控えなければならないとしても、3分の1弱にあたる(※)「その他」に属する類型が、もっとも現実に即した「計画のたてかた」といえるのではないだろうか。

以下、その内容をみていくと、まず、はっきりと(イ)～(ニ)という類型化が困難で(あるとみえ)、行事主体の立場から「内容によってちがう」もの、あるいは「前年に同じ、あるいは変わる場合もある」断定回避型、「その年の子どもの年令、外部からの行事などによって変更することもある」変更予測型といったものがあげられる。

つぎに、「前年度を反省しながら」、「……改善を重ねる」タイプのものから、同じく前年度の反省を前提として「職員の話し合い」をもち、「今年度の職員の意見を聞いて実施し」、「能力・年令などに応じ少しずつ変化をもたせる」ような改善指向型といえるものがある。

同じ改善指向型といっても、そのなかには、「児童自治会の意見によってかわってくる」し「(行事により差があるので)なるべく児童の参加のもとに計画する」児童主体・児童重視の立場を前面に出しているものがあることが注目されるのである。

なお、いまひとつのタイプには「定例の年間行事もあれば、その年だけのものもあるが一応3年で新たに考えるようにしている」という、いわば(一定年次による)周期的変更型もみられるのである。

児童の参加する年間行事についてその内容をみると次頁表10のとおりである。

行事Aは「林間学校」等一部のものを除いて各施設ともおおむね恒常的なそれとして実施していることがうかがえる(行事数5が16施設で43.3%, 6…9・24.3%, 4…6・16.2%, 3…3・8.1%, 7・2・0…各1・2.7%, 1施設平均行事数4.7)。

いっぽう、A以外に各施設で行なっている行事を分野別にまとめたBについてみると多様な内容を示している。この行事Bの開催回数を量的にみると1施設あたり平均のそれは1.8回で、行事Aの4.7回と比べ38.3%で決して多いとはいえないが、質的に各施設独自の、固有の持ち味が盛りこまれているであろうと推測できる。

各分野はその何れも児童の生活に深いかかわりをもって密着したものであるが、分野間の全体的なバランスの点からみると問題がないわけではない。いま分野別の割合をみると「スポーツ」(20, 29.9%), 「こよみ・祝日」(17, 25.4%), 「レクリエーション」(10, 14.9%), 「宗教」(4, 6.0%), 「学習・研究」(4, 6.0%), 「その他」(8, 11.9%)で、6分野のうち前3者だけで70.2%という高率を占めている。これは、子どもの身体発達とニード

表10 施設で実施している年間行事

A		B					
行 事 施設数		分野	行 事 施設数		分野	行 事 施設数	
たん生会 クリスマス キャンプ 海水浴 運動会 お盆 林間学校	35	スポーツ	ハイキング	9	レクリエーション	旅行	3
	33		競技大会	2		映画会	1
			マラソン大会	2		演芸会	1
			山登り	2		園遊会	1
			球技大会	1		忘年会	1
			ソフトボール大会	1		寮まつり	1
			卓球大会	1		親子ピクニック	1
			サイクリング	1		親と子のつどい	1
			耐寒訓練	1			
	23		こよみ・祝日	新年会		3	学習・研究
21	七夕	3		写生大会	1		
	ひなまつり	3		研究発表会	1		
	十五夜	2		生活発表会	1		
	子どもの日	2					
	母の日	1		その他の	創立記念行事	1	
8	父の日	1			同窓会	1	
	敬老の日	1			お別れ会	1	
	敬老の日	1			里がえり	1	
	敬老の日	1			もちつき	1	
	敬老の日	1	アウトイング(幼児)		1		
備考	Aは質問紙にあらかじめ記載しておいた行事 Bは「その他」でAのほかにもっている施設の行事である	宗教	盆おどり	3		表彰式	1
			花まつり	2		就職祝い	1
			ひが	1			
			法要	1			
			宗教的行事	1			

あるいは社会的背景等との関連における至当性のあらわれとみられるが、これに対して「学習・研究」の分野はあまりにも低率（6.0%）である。子どもの知的発達や情緒のそれよりもより確かに認識する立場から、例えば「学習・研究」の分野等は重視，開発，拡大されてよいのではないだろうか。

(2) 行事の進行担当者

表11で明らかのように(イ)の職員児童協同型が23施設で59.0%の多くを占めている。

表11 行事の進行担当

形 態	施設数	備 考
イ、職員が中心となって進行する	10	イ、ロ、ハの3項目に○印を付した施設がある
ロ、児童が中心となって進行する	2	
ハ、職員と児童が中心となって進行する	23	
ニ、その他	4	
計	39	

これは施設における子どもの行事参加の際の普遍的な原則であるうし、もっとも現実的な在り方として評価してよいであろう。職員主導型(イ)が10施設

(25.6%) でこれにつぐ。この形態には独自の特性もあるわけであるが、要は子どもの行事意識をどのように持たせるのか、また行事参加への態度の主体化をどのようにして形成するかといった一連の行事指導が前提とならなければ、子どもと行事の密着度は稀薄なものとなるであろう。その点、児童中心型はわずか2施設(5.1%)と少ないが、この形態実現のためには「行事と児童」の望ましい基本認識に立ち、子どもの年齢別構成とも相俟って、管理者、職員集団の日常における指導とその努力が子どもたちの動きの背景にあったであろうことを推測したい。

(二)「その他」(4・10.3%)(1. 行事の内容によって比重は変化する、2. ある時は職員が、ある行事は子どもだけでさせることもある、3. 内容によってイ、ロ、ハが適用されている。4. 内容によって主体性が変わってくる、施設の管理的行事は職員が中心になり、子ども中心の行事については子どもが中心となって実施し職員は補助)は、行事の内容によって進行の形態に変化のあることを指摘し、担当者も当然様ではないことつまり项目的に判然と区別しかねることを示すものである。

6. 児童の自治活動

「養護施設における生活指導は、児童の自治を尊重して、児童が日常の起居の間に社会の健全な一員となるよう集团的及び個別的にこれを行わなければならない。」(児童福祉施設最低基準第70条第1項)とされているのであるから、施設の子どもにとって自治活動は彼の生活の主要部分を占めることになる。そこで、自治の基本にかかわることがらとして「組織」、「規約」、「活動」等につき全般的にみると(表12)、約4分の3の28施設が自治組織をもっているが、このうち、規約をもっている施設はわずかに6施設に過ぎない。現在活動中の施設も約4分の3の28施設という状況であるが、これら各項目の相関をみると(次表13)、例えば、組織をもっているから必ずしも活動しているということになっていない(施設No.4・28・30)し、逆に組織や規約はなくても実質的に活動中(施設No.8・18・26…ただし、18・26は組織・規約の有無については無答…)の施設もみられる。

概して、組織はありながら規約はなくても活動中(18施設)のところが多く、組織、規約ともあって活動中というのは6施設となっている。

表12 児童の自治活動(その1)

項目	組 織		規 約		活 動	
分 類	有	28 (75.7%)	有	6 (16.2)	活動中	28 (75.7)
	無	5 (13.5%)	無	23 (62.2)	中 断	3 (8.1)
	無答	4 (10.8%)	無答	8 (21.6)	消 滅	1 (2.7)
					無 答	5 (13.5)
計		37 (100.0%)	計	37 (100.0)	計	37 (100.0)

いま、この両者について自治会組織の名称をみると、その施設独自の固有名詞を冠したもの(〇〇学園児童会、〇〇学園子ども会など)は、前者が18施設中4施設(22.2%)、後者が6施設中4施設(66.7%)と、割合のうえで著しい差異を示していることが注目されるのである。

表13 児童の自治活動・施設別一覧

項目・分類 施設No.	組 織			規 約			活 動				項目・分類 施設No.	組 織			規 約			活 動			
	有	無	無答	有	無	無答	活動中	中断	消滅	無答		有	無	無答	有	無	無答	活動中	中断	消滅	無答
1	○				○		○				20	○				○		○			
2	○			○			○				21	○			○			○			
3	○				○		○				22		○				○				○
4	○				○			○			23	○					○	○			
5		○			○					○	24			○			○				○
6	○				○		○				25	○			○			○			
7	○			○			○				26			○			○	○			
8		○			○		○				27	○				○		○			
9		○			○				○		28	○					○		○		
10		○			○					○	29	○				○		○			
11	○				○		○				30	○				○			○		
12	○				○		○				31	○				○					
13	○				○		○				32	○				○					
14	○				○		○				33	○				○					
15			○			○				○	34	○				○					
16	○				○		○				35	○				○					
17	○			○			○				36	○					○				
18			○			○	○				37	○			○			○			
19	○				○		○														

また、児童数の規模をみても前者は、1施設平均68.1名に対し、後者では1施設平均 58.3 名となっておりここにも若干の差異がみられるのである。

前述の、規約をもつ自治組織の少ないことはひとつにその施設児童自治組織に伝統的な慣習、不文律（それが施設の性格、カラーともなっている程の）があって、形式的な規約をむしろ不必要としている、あるいはまた規約そのものが少なからず子どもの生活を拘束するといったみかたが成立しているようにも思われる。

しかし、一定のきまりのもとに集団生活を秩序づけ、その中においてこそ子ども自身の自主的な生活領域を確立するということは、社会性発達の上からその子どもの将来に向けての貴重な生活資料となり得るように思う。単純な規約であれそれが子どもたちの手に成るものであって、逐次改善されていくものであれば、さらに、単に禁止事項の羅列に終始する規則づくめのそれだけでなく、自分たちの集団の望ましい生活を築き上げるためのコアともなるものであれば、その規約はそのまま自治活動の歴史に、ひいては、子どもがつづる施設の生活史ともなり得るであろう。

関連して自治組織の名称も、実のところ、集団活動における成員の凝集性のシンボルとして軽視されてはならない性格をもつと思うのである。

さてここで、現在「活動中」の28施設（75.7%）についてその運営等の大要をみておこう。

表14が示すように、「役員」は「児童が選出」するものが過半数を占めているが、実際の「運営」にあたっては「児童が自主的に」行なうのは極めてわずかで、これに「……職員も

表14 児童の自治活動（その3）

項目	役 員	運 営	例 会
分 類	児 童 が 選 出 19 (67.9%)	児 童 が 自 主 的 に 2 (7.1)	毎 週 10 (35.7)
	児 童 が 選 ん で 職 員 が 決 定 6 (21.4%)	職 員 が 指 導 を 加 え な が ら 20 (71.4)	毎 月 14 (50.0)
	職 員 が 決 定 2 (7.1%)	児 童 が 自 主 的 に ・ 職 員 も 指 導 を 加 え る 4 (14.3)	毎 週 ・ 毎 月 1 (3.6)
	そ の 他 1 (3.6%)	職 員 が 中 心 と な っ て 1 (3.6)	学 期 毎 2 (7.1)
	無 答 1 (3.6)	随 時 1 (3.6)	
計 28 (100.0%)		計 28 (100.0)	計 28 (100.0)

指導を加える」面はみられてもほとんどが「職員が指導を加えながら」，「……中心となつて」行なわれていることがわかるのである。（ちなみに，「児童が自主的に」行なっている2施設<7.1%>は，児童数30名余り<小学生のみ>と150名近い<幼・小・中学生>というもので，規模のうえでは対象的である。）「例会」はほとんど「毎週」もしくは「毎月」と小刻みにもたれているが，生活の常時点検必要の立場からみて至当と思われる（「毎週」もつなには，「年に6回児童総会」を開くところ<児童数約60名>，あるいは機能的に係会議活動として週2回，部屋会議・週番・日直会議も同じく週2回を原則的にもち，さらに全体会議を月1回もつところ<児童数約25名>もある）。

自治活動であるから，その運営を子どもの手で自主的に行なうことが望ましいことはいうまでもないが，ここにみるように職員が指導を加えながら運営するという現実型が多いのは，むしろ施設の特色であると指摘する向きもある。仮りにこのことを肯定するならば，子どもと職員の相互関係とりわけ職員の側の子どもに対するアプローチの内容と方法（技術）が問題となるであろう。例えばつぎの諸事項は，常に専門的な立場から十分に観察・把握・評価しておかなければならないであろう。

- ・ 子どもの生活問題意識の実態
- ・ 集団生活における個々の子どもの社会的特性
- ・ 集団における相互の人間関係プロフィール
- ・ 子どもの集団自治能力の現実と伸張可能の方向ならびにその限界
- ・ 施設管理運営上，子どもの自治に最大限に委譲可能な領域
- ・ 個々の子どもの施設観，職員観
- ・ 子どもの活動が円滑に行なわれるための環境構成の配慮

つまり、「職員も指導を加える」際の、指導とは何かその意味内容を十分に検討吟味することが必要であるように思う。

一般に、施設の子どもの自治能力のつまずき、欠陥にはつぎのような諸要因があげられるのではあるまいか。

- ・ 家庭崩壊がもたらす愛情の不足や情操の欠如
- ・ 家庭・学校生活不適応から生ずる非・反社会的行為
- ・ 集団生活適応訓練の不足
- ・ 各種情報収集能力や自己表現の遅滞
- ・ 「自分たちのかけがえのない生活の場」意識の欠如
- ・ （施設への入退所などにも起因して）恒常的な人間関係が成立しにくいための社会的連帯性の欠落

このほかにも有力な要因があげられるように思うが、要は「養護施設の子ども」であるからこそ、将来に向けてたくましく生命力をつちかうための、社会化につながる生活思考訓練とその実践は肝要なのである。

そうした土壌を創造的・開発的につくりあげていくところに児童福祉サービスの根本的機能があるように思われる。

つぎに、施設運営のなかで具体的に子どもの自治会にまかされていることがらは表15のとおりである。

実数の計は102だが、1施設平均は3.6。1施設あたりの担当内容数の両極は最多が10（1施設）で、最少が1（5施設）、また最多頻度は4（7施設）である。こころみにこの3者の1施設あたりの平均児童数をみると、最多（10）約25名、最多頻度（4）約45名、最少（1）

表15 児童の自治活動（その3）

内 容	実数（％）
1. 部屋 の 掃 除 ・ 管 理	18 (17.6%)
2. 運 動 具 の 管 理	17 (16.7)
3. 動 植 物 の 飼 育 裁 培	15 (14.7)
4. 生活時間決定について希望	13 (12.7)
5. 行 事 の 決 定	10 (9.8)
6. 食 事 の 嗜 好 調 査	9 (8.8)
7. 運 動 場 の 使 用 法	7 (6.9)
8. お や つ の 選 択	3 (2.9)
9. 運 動 具 の 購 入 計 画	2 (2.0)
10. 購 入 図 書 の 決 定	2 (2.0)
11. 文 房 具 ・ 学 用 品 等 の 購 入	0 (0)
12. そ の 他	6 (5.9)
計	102 (100.0)

※ 各内容は、予め質問紙に記載しておいたもの

約90名で大まかながらひとつの傾向性がみられる。

他の要素も作用するので決定的な尺度にはなりかねるが、上のことから、児童数を基準としたとき「規模の大きな施設になるほど自治組織にまかされる分野は増加する」ことは否定される。

表の示す実態や分析をとおしてつぎの点が指摘できる。

- ・ 日常的な内容のものが多く全体で約50％を占める。（1，2，3）
- ・ 物品の購入等に関してはほとんど関与して

いない。(9, 10, 11)

- 生活時間や行事の問題は子どもにとって関心をよぶところである。(4, 5)
- 子どもが直接、間接に「選択できる」という要素は乏しい。(6, 8, 10)
- 「その他」のなかには、「係で献立をつくる」、「児童の意見をとりいれる」、「希望事項を職員会議にはかり決定する」、などある程度子どもの立場にたつ内容や方法等もみられる。(12)
- 子どもの自治能力の低さを示す施設もみられる(1程度がやっとなで、2・7は積極的な行動期待できない)。

7、施設運営・生活指導の目標

まず、目標の有無についてみると、有が20施設(54.1%)に対して無は17施設(45.9%)で実に半数に近い。「目標なき運営」という点では一つの問題の側面を露呈しているといえないだろうか。それは、目標をもたない程に、この変動の激しい現代社会に対応しなければならない施設の在り方に対してはむろんのこと、多くの子ども(その集団と個)に対する教育的・福祉的透視はなかなか困難であるからだ。(参考までに、目標を有する20施設の1施設平均児童数は54.6名であるのに対して、目標をもたない施設のそれは71.0名という状況で、目標の有無と施設児童数規模の面とは間接的にかかわりがあるようにも思われる。)

提示された各目標を個別的にみ、類型別に分類してみると(表16)目標の多様性が瞭然である。大別して子どもと職員になっているが、両者を対象とし組み合わせる施設はわずかに3施設にすぎない。以下、項を追ってみていくと、対児童における1の「総合型」は、理念型といってもよく、総合的な立場から目標をとりあげているため、表現は抽象化せざるを得ない。本来、年間努力目標というよりは施設運営の基本目標の一つにあげられるような性格のものでもある。目標の背景に宗教をおくもの(「児童憲章の精神とキリスト教主義に基づき、児童が正常な社会人として生活できるよう援助すること」と、副次的な具体

目標を設定することが望ましいと思われるもの(「豊かな情操教育、基本的な生活習慣、正しい社会的態度を身につけ、心身の発達に努めるとともに運営の充実をはかる」とである。

2の「人格型」は、表現の如く1に付随するものとも考えられる。人間づくりへの志向はうかがえるし、また、表現の単一性、内容の複合性は理解できるとしても、たんに抽象的な表現(「人格の再形成」、「豊かな人間性を育て

表16 施設運営の年間努力目標(昭和50年度)

対象	類 型	数	備 考
対 児 童	1. 総 合 型	2	施設数計20、目標に3項目あげたもの2施設 2 〃 6 〃 1 〃 12 〃 である
	2. 人 格 型	2	
	3. 徳 目 型	5	
	4. 学力保障型	4	
	計	13	
職 員	5. 環境整備型	5	
	6. 職員研修型	5	
	7. 労働改善型	4	
	8. 対外志向型	3	
	計	17	

る」)のみで示されている。

3は「徳目型」といってもとりわけ日常の基本的生活習慣にかかわるものであるがかなりはっきりとした内容のもの(「和」,「自主自立の精神」,「礼儀, 躾の確立」,「自他の区別を徹底させる」,「なにごととも物を大切にとりあつかう」)がとりあげられている。これが、4の「学力保障型」になると、今日の教育過熱の社会状況をも反映してより現実的, より切実的な内容(「基礎学力の充実」,「中卒者の全員高校進学」,「高校進学指導」,「児童処遇の向上と個別的能力に応じた指導の強化」)をもって目標として掲げられ、今日、施設が当面している課題にせまったものといえる。

第2の、職員の側の目標についてみると、5の「環境整備型」にあっては、営繕上の具体的なもの(「炊事場, 浴場の改築」), 子どもの指導と結びついたもの(「物質的・精神的な生活環境条件の向上整備」,「よい家庭生活に近い環境と指導体制づくり」,「清潔な環境のなかで子どもを育てる」)が注目される。

6の「職員研修型」にも5と同様子どもの指導とかかわりをもたせたもの(「生徒理解につとめ, 自主的に自己実現ができるようにさせる」,「指導者の共通理解を深め指導の一貫性をはかる」)があつて、対象者の自立志向ならびに指導の一貫性がどれ程重要であることが理解できるというものである。いま一つには純粋な研修をとりあげたもの(「職員の資質(知識・技能)の向上」とチームワーク」,「各種研修会に可及的に出席」)もみることができる。

7の「労働改善型」の特色は、今日の社会福祉労働の在り方を直接反映したもの(「職員処遇改善(労基法に従う)」,「職員の適正なる勤務」,「職員処遇の向上」など)によって占められていることである。

8の「対外志向型」の立場は、ここにも施設の今日的課題とも目されるもの(「里親の指導と委託について」,「地域社会との交流」,「家庭復帰させること」)が浮かびあがってきたことを示してやまない。

総じて目標の類型化からいえるように、各施設共通のものがあるはいっぽうで、各施設の独自性や課題といったものもみられるというものである。ただ、7の「労働改善型」のなかにみられるような領域内容は、福祉施設労働従事者の運動の目標とはなり得ても、これがそのまま直接に施設運営の目標となるのか、運営の目標として歴然と出てこなければならない必然があるのかといった疑問を生ずる。

つぎに、より具体的な子どもの生活指導目標についてみると(有…28施設・75.7%, 無…9施設・24.3%)施設運営努力目標ほどではないにしても、約4分の1の施設にこの生活指導目標がみられない。

類型別に整理すると次頁表17のとおりであるが多岐にわたっている。部分的には多項目とあげている施設もあるが平均すると1施設あたり約2項目となる。

やはり「基本的な生活習慣」に関するものがもっとも多く、これをはじめとしてみるとおり

表17 児童生活指導目標（昭和50年度）

類	型	数	備	考
1.	基本的生活習慣	9	施設数計28	
2.	徳目志向	7	目標に	
3.	集団生活	6	5項目あげたもの2施設	
4.	健康	6	4	2
5.	学力保障	5	3	3
6.	自主性	5	2	5
7.	明朗性	4	1	16
8.	創造性	3	である	
9.	進路保障・後保護	3		
10.	その他	5		
計		53		

の配列であるが、5，9（10にも部分的にみられるが）のように施設環境自体がこれらの目標を設定し、そのために内外に働きかけるという環境醸成に意を用いていることは注目される。

各類型ごとに目標を形式的にみていくと、その何れもが結構づくめで教訓的、スローガン調であり、表現は端的で要を得たものばかりである。内容的にさらに吟味してみると

かなり具象的で具体性のあるもの（「挨拶のできるように」、「物を大切に使う」、「食生活の改善」、「自分の頭で考え主張できる子ども」、「ひとりひとりについて個性のばしていく」、「楽しい仲間づくりをする」、「やさしく正しく朗らかな児童に」、「対話の生活」）もあるが、総じて抽象的で具体性に乏しいもの（「基本的生活習慣の確立達成をはかる」、「心身の調和的発達」、「自律の主体の人間の育成」、「道徳の心身の培養」、「児童を心身ともに健全な社会の一員となるよう育成する」、「創造性と社会性の育成」）が多くみうけられるのである。それに、ここで再考しなければならないことは具体的であれ抽象的であれ、いってみればこれらは全国共通的なそれであって各施設の特性、そのおかれている地域性、歴史性などは全くといっていいほどに表出されていないことなのである。

真にその施設独自の性格の目標というものは生まれてこないものなのであろうか。高質な養護理念が具体的な生活の場で、子どもの側に立ってより現実的に、問題解決的に実践されることによって実証性を得、またそのことが望ましいとするならば、施設の主体的指導性、養護に従事する専門家集団の専門性、創造・開発性等はまさにこうした目標設定等の領域においてこそ具現されることを期待してやまないものである。

「選りながら発達する社会的存在」としての子ども、その、子どもの選択権がどれ程の確かさをもって社会的承認を得つつあるのだろうか。この「選りながら発達する」過程を時にはよどみなく、時には戸惑いながら試行錯誤し、しかも主体的・能動的態度を失わず、自らのものとして展開する原動力こそ、自立志向のための固有の選択権を核として構成されたものといえるであろう。

選択の基本が、豊かな環境と自己を有意的に結びつけることであってみれば、自立志向性と環境の豊かさは望ましい選択の際の不可欠の要素であるといっていよい。

この要素を、これからの養護施設は環境構成のなかに十分盛り込む必要があるのではないだろうか、子どもの選択権を先どりし上まわるだけの配慮を環境構成に具体化するということで

ある。

それは、施設に入ってくる子どもにとって、よりすぐれて人間的でありまた文化的・生産的な諸関係を成り立たせずにはおかないであろう。

このような環境構成は、施設長の創造的、多角的な経営観、職員集団の人間的うるおいを共有する高度の専門性、これにふさわしい適切な労働条件の整備等が統合されてこそより効果的に結実するであろうことにも思いをいたしたい。

（調査結果の一部は昭和50年10月第23回日本社会福祉学会において「養護施設における児童の選択権の問題」として発表した。

業務ご多忙のなかを調査にご協力いただいた関係施設長各位ならびに、調査から集計までご助力いただいた京都府立洪陽学校、熊本敬一氏に厚く謝意を表するものである。）